

主要経済指標等 (2012年)

●人口	211万人
●GNI 総額	95.48億ドル
●GNI 一人あたり	4,710ドル
●経済成長率	-0.4%
●失業率	31.0%
●対外債務残高	66.78億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	1.49億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対マケドニア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	0.36	1.30(1.16)
2010 年度	—	0.45	1.16(1.14)
2011 年度	—	0.22	2.36(2.17)
2012 年度	—	0.25	2.63(2.43)
2013 年度	—	0.26	1.80
累 計	96.89	271.76	43.72(42.65)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	0.0%(1998)	0.6%(2010)
●目標 2: 初等教育における純就学率	95.3%(1998)	98.2%(2010)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.99人(1993)	1.01人(2010)
●目標 4: 5 歳未満児の死亡数 (1,000 人あたり)	36.7人(1990)	7.4人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	16人(1990)	10人(2010)
●目標 6: 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	99.2%(1990)	99.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

マケドニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、1995 年にマケドニアに対する経済協力を開始して以降、主として医療サービスの向上と経済発展のための無償資金協力および円借款を実施してきた。近年は、主に技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、環境保全、市場経済化、平和の定着に貢献する支援を実施している。

2. 意義

1991 年の独立以降、民主化や市場経済化を推進してきたが、環境インフラ整備が課題となっており、この分野で親日感情を背景に良好な二国間関係を有する我が国の優れた技術と知見を活用した支援を行うことは有意義である。また、同国は、いまだ国内に民族問題を抱え、周辺国とも問題を抱えており、歴史的に大きな紛争を経験してきた西バルカン地域にある同国が安定的な国家として発展することは、同地域欧州地域全体の平和と安定にとっても重要である。

3. 基本方針

持続可能な経済発展の促進: 我が国の高い技術と豊かな知見を活用できるような比較優位性のある分野を中心に、同国の地蔵可能な経済発展の促進を支援する。

4. 重点分野

- (1) 環境インフラ整備と管理能力向上: 廃棄物管理や上下水道管理、大気汚染などの環境問題に対する取組の強化を支援する。
- (2) 民間セクター開発: 我が国企業参入の可能性も視野に入れ、生産性向上、観光開発、中小企業振興などの分野で投資環境整備への取組を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.22 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.22)	・森林火災危機管理能力向上プロジェクト [11.05~14.05]
2012 年度	な し	0.25 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.25)	
2013 年度	な し	0.26 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.26)	
2013 年度 までの累計	96.89 億円	271.76 億円	43.72 億円(42.65 億円) 研修員受入 497 人 専門家派遣 62 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

マケドニア旧ユーゴスラビ共和国

表－3 我が国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	21.30	0.09	2.76	24.15
2010 年	21.24	0.43	1.37	23.05
2011 年	1.35	0.57	2.02	3.95
2012 年	-1.32	0.28	2.95	1.90
2013 年	-3.15	0.26	2.30	-0.59
累 計	77.50	94.16	42.73	214.39

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 32.35	ドイツ 24.78	日本 21.40	オランダ 20.17	スウェーデン 11.32	21.40	146.47
2009 年	米国 30.16	日本 24.15	ドイツ 19.69	オランダ 18.26	スイス 11.00	24.15	137.56
2010 年	日本 26.03	米国 20.71	ドイツ 14.50	スイス 10.49	ノルウェー 7.52	26.03	101.71
2011 年	ドイツ 23.56	米国 20.08	日本 10.52	スイス 7.65	ノルウェー 7.01	10.52	85.81
2012 年	ドイツ 34.21	米国 17.09	日本 8.46	スイス 6.82	ノルウェー 4.87	8.46	87.36

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 45.69	GFATM 3.17	UNHCR 1.68	GEF 1.10	UNTA 0.96	2.72	55.32
2009 年	EU Institutions 53.15	GFATM 1.55	UNHCR 1.29	UNICEF 0.86	UNDP 0.82	0.83	58.50
2010 年	EU Institutions 55.09	OSCE 9.75	GFATM 1.96	UNICEF 0.74	UNDP 0.69	2.00	70.23
2011 年	EU Institutions 124.92	OSCE 8.85	GFATM 5.78	GEF 2.35	UNICEF 1.33	1.91	145.14
2012 年	EU Institutions 91.37	OSCE 7.78	GEF 2.48	UNHCR 1.87	GFATM 1.48	1.63	106.61

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
スコピエ大学医療センター脳神経科医療機材整備計画 ファイブ・コニカ小中学校増築計画 ドクター・トリフンパノフスキ病院医療機材整備計画 ブラカ・ミラディノフチ小学校修繕計画

主なプロジェクト所在図

欧州地域

